７月 25 日総合計画審議会（基本目標５・６点検部会）

― 議事録（要旨）―

■日時：令和６年７月２５日（木）１４：００～
■場所：糸島市役所　会議室 101・102

（出席委員）
坂井部会長、内野委員、園田委員、外山委員、松隈委員、三井委員、辰巳委員

（事務局）糸島市
経営戦略部　中村部長
企画秘書課　吉村課長、下尾課長補佐、合六主任

（施策統括課等）糸島市
水産林務課、農業振興課、商工振興課、ブランド政策課、都市計画課、都市施設課、
コミュニティ推進課、建設課、水道課、下水道課、環境政策課、学研都市づくり課

【議事概要】

１　開会

２　経営戦略部長　挨拶

３　外部点検実施要領について
（事務局より説明）

■　辰巳委員
判定変更施策について、いつの時点の判定をいつの時点で変更したのか。

○　事務局
４月から６月にかけて、市内部で令和５年度実績に対する評価を行い、その際、基本的に各指標の平均達成率が 80％以上だったらＡ、60％以上 80％未満だったらＢといった形で整理をしている。例えば平均達成率が 40％の場合、基本的には評価はＣ判定となるが、事務事業の成果や施策の進捗度等を踏まえ、総合的に判断してＢ判定、あるいはＡ判定に変更しているといったものである。

■　辰巳委員
判定は基本的に機械的に行うが、施策によっては総合的に判定した結果、評価を変更したものがある、施策を取り巻く状況が変わっての判定変更ではないという理解で良いか。

○　事務局
良い。

■　外山委員
評定は昨年度も同様の方法で、達成率はＡからＥで判定されていたか。

○　事務局
昨年度も同様である。

・ 進行を坂井部会長へ
以下、坂井部会長による議事進行

５　外部点検

（１）基本目標５（ブランド糸島で活気あふれるまちづくり）

● 点検対象施策に関する概要について、事務局から説明

【点検対象施策】

・ 政策（１）農林水産業の振興　施策② 農林水産物のブランド強化
・ 政策（２）地域経済の活性化　施策② 域内経済循環の推進
・ 政策（３）観光の成長産業化　施策② 地域資源を生かした観光の振興
・ 政策（４）企業誘致の促進　　施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり

■：委員、○：事務局、◎：統括課、関係課

■　辰巳委員
10 ページ、通し番号 33、指標 93 について、計画期間達成率は０％ではなく、マイナスになるのでは。どのような計算方法で算出されているのか。

○　事務局
計画期間達成率は、Ｒ５の実績値から現状のＲ１の数値を差し引き、その数値をＲ７の目標数値から現状の数値を差し引いた数値を除して算出している。Ｒ５の実績と現状の数値を比較し、数値が下がっている場合は０％で整理をしている。

■　辰巳委員
19 ページ、通し番号 40 について、この施策は機械的に判定するとＣであるが、Ｂ判定としている。根拠を教えていただきたい。

◎　学研都市づくり課
本施策に係る事務事業は、企業誘致の事業やサイエンス・ヴィレッジ実現化事業であり、企業が糸島に進出しない場合は進捗が「０」となり、誘致のための活動内容を評価できない。昨年度の外部点検時、実施した活動については評価に反映して良いのではとの意見をいただいた。今年度、企

業誘致の事務事業評価がＢ、サイエンス・ヴィレッジの評価がＡであるため、施策の評価としては概ねＢの評価ができるとの判断から、判定の変更をしている。

■　辰巳委員

今回はそのような判定で構わないが、今後はもう少しシステマティックな形で判定した方が、客観性や透明性がより確保されると考える。検討いただきたい。

○　事務局

前期基本計画における施策の指標については、市民満足度を指標としたり、活動指標や成果指標を設定していたりと、多様な指標が混在している状況である。また、「０」か「100」かといった指標や毎年把握できない数値を指標としている施策もある。そのため、今後検討していく後期基本計画における指標については、事務事業に活動指標を、施策に成果指標を、政策に市民満足度を基本に設定して体系的に整理し、適正な評価につなげていきたい。

■　辰巳委員

目標達成指標（ＫＧＩ）と業績評価指標（ＫＰＩ）の使い分けが重要である。市民満足度を目標達成指標としているが、満足度調査では「よくわからない」と回答する市民が多い。この件に対する取扱いには注意が必要で、事務事業で良い結果を生み出しているものの、それを市民が知らないがために良い評価につながらないといったこともあるのでは。そういったことにも対応でき、適正な評価につながる仕組みを検討いただきたい。

■　外山委員

通し番号 37、地域資源を生かした観光の振興について、昨年度の評価では平均達成率が０％でＣ評価であったが、今年度は平均達成率が 16.2％でＥ評価とされている。評価結果について、市独自で判定をされており、市民からするとわかりにくい。基準は明確でなければならないのではないか。

○　事務局

昨年度の評価では、所見欄にコロナの影響を記載していた。事務事業についてはしっかりと取り組んだものの、コロナの影響が観光入込客、宿泊観光客の減少にも大きな影響を与えていた。そのため、指標の達成度を機械的に判定するとＥ評価となるが、総合的な判断からＣ評価と判定していた。ただし、今回の評価においては、コロナによる制限も緩和されてきている状況の中、観光客や宿泊客が目標に届いていないということで、Ｅ評価と機械的に判定している。

■　外山委員

令和５年度の実績は、令和４年の１月から 12 月となっているが。

○　事務局

コロナによる影響の大小を考慮した中で、今年度の評価についてはＥ評価としているということでご理解いただきたい。

■　三井委員

10 ページ、通し番号 33、農林水産物のブランド強化について、市民満足度調査結果を指標に設定しているが、農林水産物の購入に関してどのような設問としているか。また、評価の所見欄は、この内容で市民向けに公表されるといった認識で良いか。

◎　農業振興課

設問について、昨年度の満足度調査では、「日ごろから、地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入していますか」としている。

○　事務局

評価の所見欄は、この状態で公表する予定である。

■　三井委員

満足度調査の設問については、回答者側からすると、「地産地消を意識し、購入している」という、「地産地消に対する意識」と「購入している」といった２つの質問が含まれている状態である。したがって、どちらかに該当しなければ評価は下がるため、評価としては低く出やすい設問になっているのではとの懸念がある。地産地消を意識していなくても、糸島ブランドに魅力を感じている市民は多くいると考える。また、評価の所見欄に、市民の糸島産農林水産物の購入意欲が低下しているとの結果を記載し公表すること自体、ネガティブな影響を与えないかといった懸念がある。公表に当たっては可能な限り、ポジティブな影響が出るような形であって欲しいと考える。

■　外山委員

サイエンス・ヴィレッジの取組の進捗と、どのように取り組み、どのようなことを目指しているのか説明いただきたい。

◎　学研都市づくり課

サイエンス・ヴィレッジは大学の知を生かすことを目的に、大学周辺部に民間事業者などが集まる“まち”であるが、糸島らしさを兼ね備えた“まち”を創るということで、糸島サイエンス・ヴィレッジ構想がある。糸島の自然環境を生かしながら、大規模に造成するのではなく、緑の中に研究所が立ち並ぶような“まち”を民間主導で創っていくというコンセプトである。令和３年 10 月に一般社団法人ＳＶＩ推進協議会が設立され、実証実験等に取り組むとともに、まちづくり構想も策定されている。さらに、本年６月にはＳＶＩ推進協議会が主体となり、イトシマ株式会社が設立された。今後はイトシマ株式会社が法手続き等を行いながら、九州大学西側に、社会のさまざまな変化に対応できる“まち”を創っていくことを目指し、活動されている。

■　外山委員

糸島市全体がＳＶＩではなく、１つの新たなまちを創るといったイメージか。

◎　学研都市づくり課

九州大学の西側に創る“まち”は、研究を実装する“まち”と想定している。全国的な課題、例えば豪雨災害や過疎化、耕作放棄地などの地域課題に対し、志摩馬場のエリアで解決することを検討する。その研究成果は市全体に波及させ、あるいは、ビジネスとして日本全国、世界に波及させていきたい。まずは研究を実証する場所として、新しい“まち”をＳＶＩという形で創りたいという考えである。

■　三井委員

サイエンス・ヴィレッジに誘致を想定する企業の属性は、ＩＴ関連であったり研究関連であったりと、労働集約的ではない企業が多くなってくると考える。例えばＩＴ関連であれば、従業員が必ずしも出社するという状況ではないこともあるため、誘致企業の従業員数といった指標が適当なのか疑問である。この点についてどのように考えるか。

◎　学研都市づくり課

この指標については、前原インターチェンジ周辺の糸島リサーチパークと呼ばれる産業団地も含んでおり、施策全体としては、誘致対象企業として工場もあれば九州大学と連携して先端技術を扱う研究所などもあり、先端産業の企業誘致のみを行っているわけではない。サイエンス・ヴィレッジについても、ＩＴに特化した“まち”を創るのではなく、様々な業種において、大学の知や研究者、他の企業と連携することで新しいものを生み出そうとする企業を誘致対象としているため、現在は誘致企業の従業員数を指標としている。

■　三井委員

そのような意味であれば、目標値の設定については、通し番号 39 の施策の指標 112 との関連をしっかりと考慮し、整理いただければと考える。

■　坂井部会長

ＳＶＩでの人の住まいはどのように考えているか。

◎　学研都市づくり課

現時点では、戸建住宅を多く準備する住宅地開発などは想定していない。ただし、九州大学の学生や企業で働く人などの住まいについては、今後検討していきたい。

（２）基本目標６（快適で住みよいまちづくり）

● 点検対象施策に関する概要について、事務局から説明

【点検対象施策】

・ 政策（１）都市機能の充実　施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進
・ 政策（１）都市機能の充実　施策② 快適な公園の整備
・ 政策（２）交通環境の充実　施策① 公共交通網の充実
・ 政策（３）道路などの整備　施策③ 道路・橋の長寿命化

■ 辰巳委員

計画開始年度からの計画期間達成率をもとに平均達成率を算出し、評価を行っている。そうであれば、現時点での平均達成率は 100%にならなくても良いのではないか。最終目標年度はあくまで令和７年度であり、目標達成に向け順調に進んでいたとしても、前期基本計画の計画期間は現在半分が経過している状態であるため、順調に進んで 50%であり、50%であればＣ評価となる。例えば令和７年度までの目標を案分し、令和５年時点で到達すべき数値と、実績値をもって評価しなければならないのではないか。その部分については検討した方が良い。

○ 事務局

先ほど説明したとおり、多様な指標が混在しているため、現在の手法で評価せざるを得ない状況である。繰り返しとなるが、後期基本計画の策定においては、基本的にはすべて累積指標とし、毎年の進捗が計れる指標を設定していきたい。

■ 坂井部会長

現在はどうしても厳しい評価になってしまうといった仕組みである。

■ 外山委員

６ページ、通し番号 43 の市営渡船利用者数について、姫島は民宿がなくなっているといった状況も踏まえ、どのように渡船利用者を増やしていくのか。また、姫島の住民は、渡船利用者が増加すると喜ばれるのか。渡船利用者を増加させるための方針と渡船利用者の増加が市に対してどのような効果を生むのかについて教えていただきたい。

◎ コミュニティ推進課

現状において、渡船利用者は島民と観光客、釣り客がほとんどであり、島内での工事関係者等も利用されている。姫島地域においては、人口減少や少子高齢化が進む中でも、地域として活性化していきたいとの意見があるため、渡船を所管する課としては、島に渡っていただく人数を増やすための取組を進めている。また、渡船事業については、運賃を支払っていただいているものの、採算は取れない状況である。しかし、海の路線、交通を持続可能なものとしていかなければならないという考えのもと、事業に取り組んでいる状況である。

■　三井委員

同じく通し番号 43、バスの利用者数といった指標について、利用者数を増加させるためには、路線の拡大やバス停を増やすこと以外、数字を伸ばすための手立てはないと考えるが、当然コストも増加する。単純に利用者数を増加させることが、本当に良いことなのかについて疑問である。利用者数は大事な数字ではあるが、例えば、平均乗車率といった指標であれば、その数値が上がることは良いことである。市民がバスを利用しているという実態を評価できるような指標があれば、もう少し見えてくるものがあるのではと考える。

（３）重点課題プロジェクト（経済活性化【稼ぐ】への取組）

（４）重点課題プロジェクト（学術研究都市づくり）

●　概要について、事務局から説明

■　辰巳委員

通し番号 62、サイエンス・ヴィレッジについて、平均達成率は０％であるが、Ｂ評価に判定変更されている。さまざまな取組を進めたが、結果は出なかった。ただし、取組は実施しているためＢ評価というのは難しいのではないか。そうではなく、さまざまな取組を実施した結果、指標とする件数は０件であったが、その他にこのような結果が得られたから、判定を変更したとすべきではないか。例えば視察団の受入数というものもあるかもしれない。ただし、取組の結果がアウトプットになってしまう。施策はアウトカムで評価しなければならないため、取組のアウトプットからこのようなアウトカムがあった、そのため判定を変更したということであれば、委員や市民がわかりやすくなるのではないか。

■　坂井部会長

4,000 万円以上の企業版ふるさと納税が得られたということもある。

◎　学研都市づくり課

現在、後期基本計画の内容を検討しているが、その年度に行った活動に対して評価できる形で指標を設定していきたい。サイエンス・ヴィレッジでは各種実証事業等を行っているため、例えば研究数を増やしていくなどを指標に設定し、最終的には参入した企業が何社だったかという軸は持ちながら進めていきたい。

■　辰巳委員

やはりＫＧＩとＫＰＩの使い分けだと考える。ＫＧＩはこのような結果、効果が得られたということであるため、誘致企業の件数以外にも複数検討いただき、ゴールとして評価するのは企業の件数で評価、そしていろいろ取り組んだ結果については、企業の件数ではない指標で評価しなければならないと考える。

■　坂井部会長

結果は「０」だったと断定しているが、検討中という状態のものはないのか。

◎　学研都市づくり課

この指標としては、土地を造成し、令和７年度時点で参入した企業が何社あるかといったことを前期基本計画策定時に想定していた。ただし、現状において具体的な土地ができていないため、指標達成が困難な状況にある。

■　外山委員

通し番号 61 について、創業件数が 73 件と、多くの人が起業されている。一方で、廃業件数は把握されているか。また、観光客が増え、直売所の売り上げが増加しているにも関わらず、14 ページの指標の 101 で、法人市民税が減少しているとのことであるが、理由を説明いただきたい。

◎　商工振興課

廃業件数について令和３年度の数字でお答えするが、30 件である。法人市民税が減少していることについては、交付金等の影響があったものと推測するが、景気は復活してきているため、今後は回復傾向になるのではと考える。

■　園田委員

通し番号 62 について、サイエンス・ヴィレッジ関連で多くの人の訪問があっているようだが、誘致に結びつかなかった理由を教えていただきたい。

◎　学研都市づくり課

サイエンス・ヴィレッジへの訪問件数や人数には、サイエンス・ヴィレッジに対する視察で訪れた人も含めている。また、実証研究などへの参画の検討、サイエンス・ヴィレッジでの実証事業、“まち”が創出された際の企業立地など、さまざまな意図や段階で訪問される人がいる。現在はサイエンス・ヴィレッジを知っていただくといった活動をメインとしている状況である。

■　三井委員

通し番号 61 について、創業件数と将来の夢や目標を持っている中学３年生の割合の２つの指標はかなり乖離していると感じる。例えば創業の相談件数といった指標を取り入れることができるかということも含め、指標の見直しを検討することはできないか。

◎　商工振興課

創業に関する相談件数は把握できるため、検討したい。

（外部点検終了）

５　その他

- **総合計画審議会からの提言への対応検討シート【令和５年度分：基本目標５・６】**
  - 質疑等特になし
  - 事務局から今後のスケジュールについて説明

■ 坂井部会長

以上で本日の部会を終了する。

（終了）